

平成 28 年 6 月 24 日

平成 27 年度
(第 75 期)
財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 東京ビッグサイト

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金		16,858,735	未払金		5,161,694
営業未収金		548,948	1年以内返済予定の 長期借入金		691,979
預け金		2,100,000	リース債務		1,460
前払費用		475,445	未払費用		8,228
繰延税金資産		137,201	未払法人税等		997,924
その他の流動資産		112,035	未払消費税等		133,403
貸倒引当金		△ 1,172	前受金		3,163,024
流動資産合計		20,231,193	預り金		7,420
			賞与引当金		63,504
			その他の流動負債		2,145
			流動負債合計		10,230,785
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金		4,151,879
建物	46,254,220	27,417,914	リース債務		2,560
減価償却累計額	△18,836,305		繰延税金負債		3,935,768
構築物	1,252,696	557,979	退職給付引当金		266,132
減価償却累計額	△694,717		資産除去債務		34,900
車輛	2,341	28	預り保証金及び敷金		3,890,871
減価償却累計額	△2,313		固定負債合計		12,282,113
工具、器具及び備品	2,731,831	533,863	負債合計		22,512,899
減価償却累計額	△2,197,967		(純資産の部)		
土地		19,169,527	株主資本		
リース資産	6,858		資本金		5,571,000
減価償却累計額	△3,087	3,247,791	資本剰余金		
建設仮勘定			資本準備金		3,348,750
有形固定資産合計		50,930,876	資本剰余金合計		3,348,750
無形固定資産			利益剰余金		
ソフトウェア		132,144	利益準備金		300,000
商標権		1,969	その他利益剰余金		
電話加入権		4,859	固定資産圧縮積立金	14,633,261	
無形固定資産合計		138,973	別途積立金	26,500,002	
投資その他の資産			繰越利益剰余金	3,439,917	44,573,180
関係会社株式		200,177	利益剰余金合計		44,873,180
長期前払費用		4,591,873	自己株式		△ 335
差入保証金		212,400	株主資本合計		53,792,595
その他		20			
貸倒引当金		△19			
投資その他の資産合計		5,004,451	純資産合計		53,792,595
固定資産合計		56,074,301	負債及び純資産合計		76,305,494
資産合計		76,305,494			

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
会場運営事業収入	11,812,271	
主催事業収入	864,544	
賃貸事業収入	8,032,530	
その他の事業収入	419,531	21,128,878
営業原価		
会場運営事業原価	7,594,477	
主催事業原価	833,788	
賃貸事業原価	5,720,327	
その他の事業原価	392,211	14,540,804
営業総利益		6,588,073
販売費及び一般管理費		1,485,284
営業利益		5,102,788
営業外収益		
受取利息	9,260	
有価証券利息	715	
受取配当金	32,340	
その他	3,072	45,389
営業外費用		
支払利息	110,300	
その他	2,116	112,416
経常利益		5,035,761
特別利益		
国庫補助金等受入額		102,474
特別損失		
固定資産除却損		22,573
税引前当期純利益		5,115,662
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	1,701,855	
法人税等調整額	△209,253	1,492,602
当期純利益		3,623,059

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成27年4月1日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成28年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成27年4月1日残高	14,430,610	23,600,002	3,024,291	41,354,903	△235	50,274,418
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△104,783	△104,783		△104,783
当期純利益			3,623,059	3,623,059		3,623,059
自己株式の取得				—	△100	△100
別途積立金の積立		2,900,000	△2,900,000	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	424,752		△424,752	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△222,102		222,102	—		—
事業年度中の変動額合計	202,650	2,900,000	415,625	3,518,276	△100	3,518,176
平成28年3月31日残高	14,633,261	26,500,002	3,439,917	44,873,180	△335	53,792,595

	純資産合計
平成27年4月1日残高	50,274,418
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△104,783
当期純利益	3,623,059
自己株式の取得	△100
別途積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—
事業年度中の変動額合計	3,518,176
平成28年3月31日残高	53,792,595

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

車輛については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車輛運搬具及び工具器具備品 2～20年

(2)無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用の償却の方法

均等償却しております。

なお、東京都の土地造成事業に係る費用負担金については、駐車場利用として便益を受ける期間(22年)に基づいております。

3.引当金の計上方法

(1)貸倒引当金の計上方法

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

4.消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	2,119,551 千円
	短期金銭債務	79,893 千円
2.担保に供している資産	建物	20,138,074 千円
上記に対応する債務	1年以内返済予定 の長期借入金	691,979 千円
	長期借入金	4,151,879 千円
	計	4,843,859 千円

3.その他の注記

長期前払費用には東京都の土地造成事業に係る費用負担金 4,570,707 千円が含まれております。なお、当該造成地は、当社が駐車場、イベント開催等で利用するため借用するものであります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	営業収益	125,206 千円
	営業費用	942,863 千円
	その他	81,859 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,619,705 株

2.当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 170 株

3.当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 (定時株主総会)	普通株式	104,783	40	平成27年3月31日	平成27年6月24日

4.当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当 たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余 金	104,781	40	平成28年3月31日	平成28年6月24日

5.新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	71,812 千円
未払事業所税	34,892 千円
賞与引当金	19,597 千円
その他	<u>10,899 千円</u>
繰延税金資産合計	137,201 千円
繰延税金資産の純額	<u>137,201 千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
減損損失	4,112,002 千円
退職給付引当金	81,585 千円
長期前払費用	204,612 千円
その他	<u>41,609 千円</u>
繰延税金資産小計	4,439,810 千円
評価性引当額	<u>△1,906,248 千円</u>
繰延税金資産合計	2,533,561 千円

繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	6,460,502 千円
その他	<u>8,828 千円</u>
繰延税金負債合計	6,469,330 千円
繰延税金負債の純額	<u>3,935,768 千円</u>

なお、平成 28 年 3 月 29 日に成立した改正税法に基づき、法定実効税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を修正しております。この結果、繰延税金資産の純額が 9,781 千円減少し、繰延税金負債の純額が 216,159 千円減少しており、当期に計上された法人税等調整額が 206,378 千円減少しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用の内容は、自己資金による短期的な預金等であります。

営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

預け金は、親会社が行うグループファイナンスの運営のために預入れているものであります。

差入保証金は、土地の定期賃借に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日です。

長期借入金には設備投資に係る資金調達であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	16,858,735	16,858,735	—
(2) 営業未収金	548,948	548,948	—
(3) 預け金	2,100,000	2,100,000	—
(4) 差入保証金	212,400	211,992	△407
(5) 未払金	(5,161,694)	(5,161,694)	—
(6) 未払法人税等	(997,924)	(997,924)	—
(7) 未払消費税等	(133,403)	(133,403)	—
(8) 預り金	(7,420)	(7,420)	—
(9) 長期借入金(*2)	(4,843,859)	(4,843,859)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金は契約に基づく返還時までの年数により、現在価値に割引いて算定しております。

(5)未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金の変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式 ※1	200,177
② 預り保証金及び敷金 ※2	3,890,871

※1 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金及び敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、オフィス・ホテル・レストラン・会議室・ホール等を用途とした賃貸ビル(土地を含む。)を有しております。

2.貸貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
46,119,551	55,960,000

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱東京臨海ホールディングス	被所有 直接 73.51%	役員 の 兼任	資金の預入及び利息の受取	— 3,695	運営規定に定める 同上	預け金 その他の流動資産	2,100,000 3,695
				熱使用料の支払	1,510,315	料金に関する契約に定める	未払金	124,333
親会社の子会社	東京臨海熱供給㈱	—	なし	利用料の納付	2,742,786	貸付契約及び貸借契約に定める	未払金	1,326,666
主要株主	東京都	被所有 直接 0.00% 間接 73.51%	親会社の主要株主 役員 の 兼任	土地賃借に係る保証金	212,400	定期貸借契約に定める	差入保証金	212,400
				土地賃借料の支払	106,200	同上	—	—

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額	20,534円99銭
2.1株当たり当期純利益	1,383円08銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。